

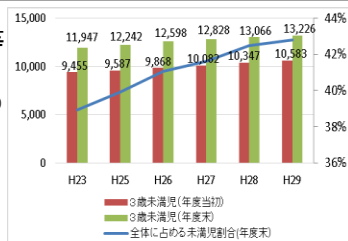
現状と課題・主な取組み

現状と課題

子育て家庭の状況

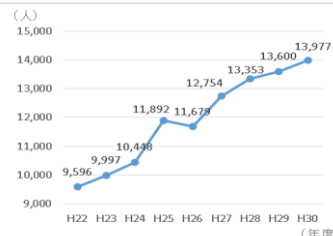
◇低年齢児の保育所等
入所人員

(厚生労働省「福祉行政報告例」)

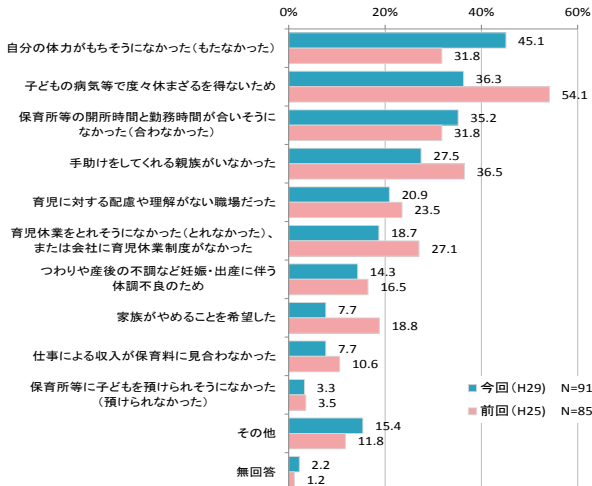
◇放課後児童クラブ
登録児童数

(厚生労働省調査 各年5月1日現在)

【対象児童】

～H26 おおむね10才まで
H27～ 6年生まで

◇仕事と育児の両立の難しさで仕事を辞めた理由(H29県調査)



<課題>

- ・特別保育や放課後児童クラブのさらなる充実が求められている
- ・特別保育の充実、低年齢児の途中入所対応のためには、さらなる保育士の確保が必要

これまでの主な取組み(H27～30)

多様な保育サービスの拡充

○特別保育事業

保育所待機児童 ゼロ

	H27	H29	H30
・病児病後児	108か所	⇒ 135か所	⇒ 139か所
・延長保育	225か所	⇒ 231か所	⇒ 233か所
・休日保育	69か所	⇒ 73か所	⇒ 76か所

○病児・病後児保育充実促進事業(H30～)

- ・「病児対応型」「病後児対応型」保育を新たに実施する民間施設に対して、運営費を助成
- ・医療機関以外の民間の「病児対応型」施設に対して指導医との連携体制構築に係る経費を助成

放課後児童対策

○放課後児童クラブ支援事業

(H27) 239か所 ⇒ (H29) 262か所 ⇒ (H30) 272か所

	H27	H29	H30
18:00を超えて開所	82か所	⇒ 101か所	⇒ 110か所
18:30を超えて開所	58か所	⇒ 70か所	⇒ 86か所

○放課後子ども教室推進事業

(H27)165教室⇒(H29)155教室⇒(H30)157教室

○とやまっ子さんさん広場推進事業

保育士確保対策

○保育士・保育所支援センター事業

相談対応や潜在保育士の掘り起こし、就職支援

○保育士の処遇改善

技能・経験を積んだ者について、追加的な処遇改善を実施(H29～)

○潜在保育士向け貸付事業(H28～)

就職準備金、保育料の貸付 2年間従事で返還免除

○年度途中入所等保育士確保事業

加配保育士2人目の支援を拡充(H30～)

○保育人材雇用促進事業(H30)

就業意向調査及び保育を取り巻く最新の情報発信

平成31年度の主な取組み

■ 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

【拡】施設型給付費支援事業

保育所等の運営経費等 46億4,191万円
10月からの幼児教育・保育の無償化

・認定こども園整備事業

6億2,155万円

【拡】地域子ども・子育て支援事業

3億7,302万円

・特別保育事業

3億8,143万円

・病児・病後児保育充実促進事業

480万円

【拡】保育士確保総合対策事業

2,964万円

【新】保育士修学資金貸付事業

120万円

(総事業費1,200万円、県負担1/10)

保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金の貸付

【新】富山で保育士育成事業

100万円

保育士養成施設へ進学した学生の県内就職を促進

【新】保育士の魅力PR動画制作事業

220万円

【拡】ハートフル保育カウンセラー派遣事業

600万円

発達障害に関する専門的助言を行う臨床心理士を保育所等へ派遣

■ 子どもの居場所づくり(放課後児童対策)

【拡】放課後児童クラブ支援事業

4億4,153万円

・放課後子ども教室推進事業

2,859万円

・中学校放課後学習支援推進事業

608万円

中学生を対象に放課後等を活用して地域住民等の協力による学習支援

・とやまっ子さんさん広場推進事業

1,099万円

■ 地域力を活用した子育てサポート

・とやまっ子みらいフェスタ開催事業

950万円

・子育てシニアサポート等支援活動促進事業

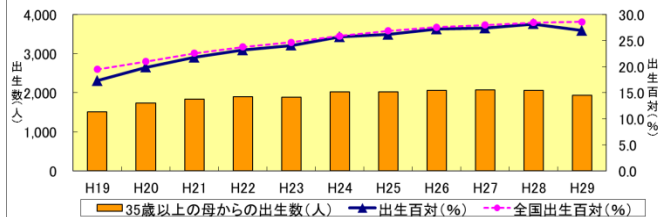
66万円

現状と課題・主な取組み

現状と課題

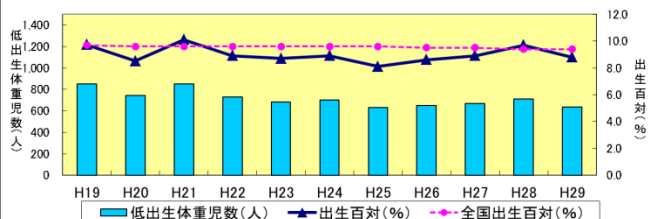
出産年齢、低出生体重児の割合等

◇35歳以上の母からの出生数の推移



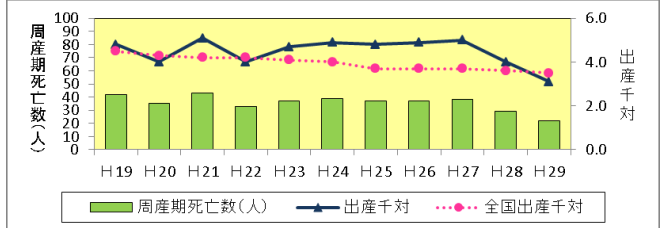
◇低出生体重児の出生の推移

(出生時の体重が2,500g未満の新生児)



◇周産期死亡率の推移

(妊娠満22週以後の死産＋生後1週未満の死亡)



(人口動態調査)

<課題>

- ・出産年齢の高齢化等によるリスクの高い妊娠、出産への対応
- ・核家族化等による妊産婦の孤立化への支援

これまでの主な取組み(H27～30)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援

○切れ目ない妊娠・出産包括支援事業

市町村が整備する「子育て世代包括支援センター」を支援するため、保健・医療従事者を対象とした研修や事例検討等を実施

子育て世代包括支援センターの設置市町村数の増加
(H27) 3市 ⇒ (H30) 11市町

産婦健康診査及び産後ケア事業 15市町村で実施

女性の健康・妊娠・出産に関する知識の普及啓発

○生涯を通じた女性の健康支援事業

- ・女性の健康とライフバランス講座の開催
- ・不妊専門相談センターにおける相談の実施

○安心な妊娠・出産等支援事業

- ・「妊娠・出産悩みほっとライン」(妊娠・出産の不安や悩みの電話相談)による相談の実施

周産期医療体制等の整備

○周産期医療体制整備事業

- ・周産期母子医療センター等の運営支援
- ・周産期医療関連施設と市町村との連携推進

【参考】母子保健事業の実施体制

- 市町村(子育て世代包括支援センター等)
 - 母子健康手帳の交付 乳幼児健診
 - 妊産婦健診 乳幼児相談・教室
 - 妊産婦・新生児等の訪問 など

連携支援

- 県・厚生センター
 - 人材育成 技術的支援 連絡調整 普及啓発など

平成31年度の主な取組み

■妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援

- ・利用者支援事業 4,160万円
子育て世代包括支援センター運営等にかかる経費の補助
子育て支援コーディネーターの設置

・切れ目ない妊娠・出産包括支援事業

- 138万円
子育て世代包括支援センターを支援するため、調整会議、研修、事例検討等を実施

■女性の健康・妊娠・出産に関する知識の普及

- 【拡】妊娠・出産悩み相談サポート事業 260万円
「妊娠・出産悩みほっとライン」に加え、SNSを活用した相談窓口の設置

・生涯を通じた女性の健康支援事業 866万円

- ・女性のライフバランス講座の実施
- ・不妊・不育症に関する相談、啓発
- ・健康教育の実施



マタニティマーク

■周産期保健医療体制の整備

- ・周産期医療体制整備事業 10,571万円
周産期母子医療センターの運営支援
周産期医療施設設備の整備支援
新生児担当医の確保支援



(新生児集中治療管理室(NICU))

現状と課題・主な取組み

現状と課題

仕事と子育ての両立支援の状況

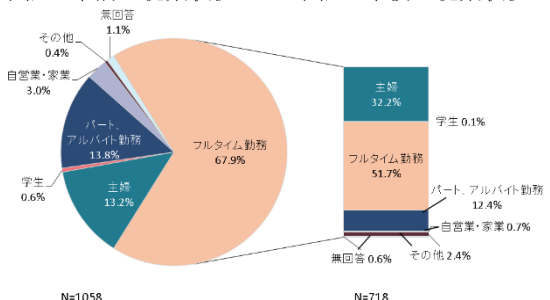
◇次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定状況(H30.3)

従業員規模	区分	策定率	届出企業数
101人以上	法義務	99.3%	555社
51～100人	条例義務	99.3%	583社
30～50人	努力義務	79.2%	605社
～29人	努力義務	-	415社

◇出産後の就業継続の有無

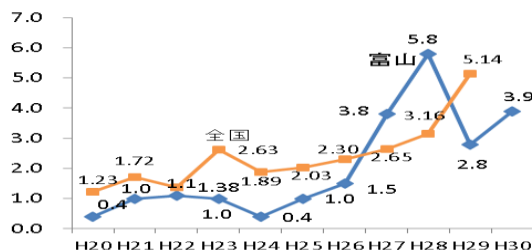
※県条例で義務化
51～100人(H23.4～)
30～50人(H29.4～)

<出産1年前の就業状況> <出産1年後の就業状況>



資料:富山県「平成29年 子育て支援サービスに関する調査」

◇男性の育児休業の取得率(H30)



資料(全国)雇用均等基本調査、(富山県)賃金労働条件実態調査

<課題>

- ・仕事と子育てを両立できる職場環境の整備をより一層推進する必要がある
- ・男性の家事・育児参加が進んでいない
- ・女性のライフイベントに応じたキャリア形成支援が重要

これまでの主な取組み(H27～30)

仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の推進

○働き方改革県民運動の推進(H30)

働き方改革の気運の醸成、実績をあげた企業等を顕彰

○イクボス企業同盟とやまの推進(H29～)

- ・各社の取組みを県HP、新聞で紹介
- ・イクボス実践講座(3回連続講座)の開催



H29.7.25設立
加盟数:143団体
(H31.2.21現在)



仕事と子育てを両立できる職場環境の整備

○仕事と子育てにかかる一般事業主行動計画の策定支援(H17～)

- ・社会保険労務士を企業に派遣し、行動計画の策定を支援

○企業子宝率調査の実施(H28～)

「子宝モデル企業」表彰、好事例の普及啓発

○事業所内保育施設整備・運営に対する支援(H7～)

60ヵ所(H30.11.1現在)

○仕事と家庭の両立支援ガイドブックの作成(H30)

女性の就業支援

○女性のライフイベントに応じたキャリア形成(H28～)

結婚・出産等による離職や産休・育休等、女性特有のキャリアのブランク(空白期間)にある女性を支援するための講座(年6回)

○女活法に基づく行動計画の策定支援(H30)

- ・社会保険労務士を中小企業(従業員300人以下)に派遣し、行動計画の策定を支援

平成31年度の主な取組み

【新】働き方改革・女性活躍応援サイトの創設

430万円

県内企業の取組状況、先進事例の紹介、支援情報等の一元的な発信等を行うWebサイトの構築

- ・企業が策定した行動計画(女活法・次世代法)や取組状況をサイト上で公表
- ・イクボス加盟企業や表彰企業の取組みを紹介
- ・「とやま企業情報ナビ」(別サイト)とも連携し、学生にも企業の魅力をPR

・働き方改革県民運動推進事業

580万円

【新】イクボスネットワーク強化事業

610万円

「イクボスシンポジウム」の開催、新聞を活用したPRキャンペーン

・企業子宝率調査

605万円

・仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業

465万円

【新】女性未就業者等活躍促進事業

1,560万円

・「女性就業支援センター」の開設

潜在的な女性求職者の開拓、子育て中のママ向けの仕事の切り出し、マッチング等を支援

【体制】女性就業支援センター長、相談員

- ・企業とのカフェ形式の情報交換会を開催

【新】県庁内保育所の設置

(防災・危機管理センター(仮称)棟建設事業1億1,041万円の内数)

北陸銀行及びJAグループと連携し、センター棟内に地域型保育事業(認可)による事業所内保育所を設置

【拡】女性活躍・中小企業支援事業

474万円

- ・101～300人の企業へ社会保険労務士を派遣し、女活法に基づく行動計画の策定を支援
- ・新たに企業向け策定研修会を開催

【拡】女性のキャリアデザイン応援事業

360万円

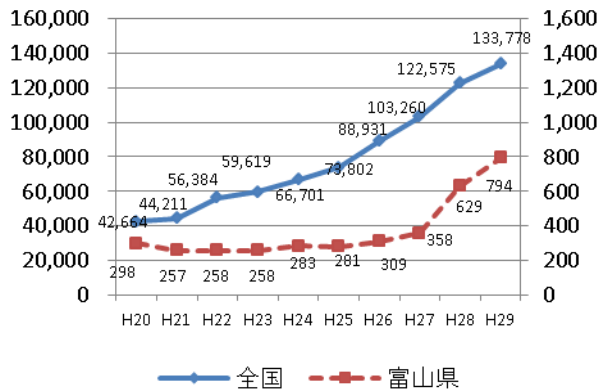
【新】家族でハッピー！家事・育児分担キャンペーン事業

800万円

現状と課題

児童虐待相談対応件数の増加

児童相談所における児童虐待相談対応件数



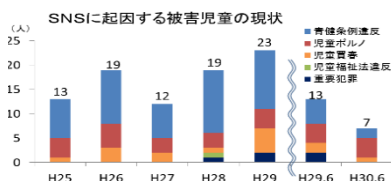
子ども・若者を取り巻く環境の複雑化

県警少年相談件数の推移

(ヤングテレホンコーナー含む。)

年	件数
21	695
23	596
25	750
26	576
27	509
28	536
29	952

※出所：県警少年課



※出所：県警少年課

県内における「こども食堂」の数

(高齢者も対象の「地域食堂」含む。)

年	27	28	29	30
箇所	0	4	9	13

※出所：県子ども支援課調べ

<課題>

- ・児童虐待の発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化
- ・スマートフォン等の急速な普及に伴う問題
- ・困難を有する子ども・若者の居場所づくり

これまでの主な取組み(H27~30)

児童虐待対策

○児童相談所の体制強化

- (H28~30) 児童福祉司6名、児童心理司4名増員
- (H29~) 児童福祉司任用後研修の実施

○関係機関との連携強化

- 医療機関向け研修の実施
- (H29~) 市町村要保護児童対策地域協議会の専門職員に対する研修
- (H30) 教育関係者向け研修の実施
- (H30) 警察との情報共有に関する協定締結

○普及啓発の実施

- (H30) 児童虐待防止フォーラムの開催
- 期日：平成30年11月24日
- 場所：サンシップとやま福祉ホール

困難を有する子ども・若者に対する支援

○富山県子ども・若者支援地域協議会の設置

子ども・若者育成支援推進法に基づく設置(H28.8)

- <目的> ニート、ひきこもり、不登校など社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者の円滑な支援
- <構成> 民間団体を含む県内39機関
- <H30開催状況> 全体会1回、相談対応部会2回、市町村等連絡会議1回、研修会3回

○「こども食堂」に対する支援

子どもほっとサロン事業 (H29年度~)

- <目的> 食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える「こども食堂」の取組みを支援
- <内容> ・立上げ経費の助成(最大20万円) 県、市町村各1/2
- ・関係団体で構成する「富山県子どもほっとサロンネットワーク」の運営(H31.1末で13団体が加盟)
- ・開設予定者向けの研修会の開催

平成31年度の主な取組み

【新】児童虐待防止緊急対策事業 500万円

- ・面前DV防止リーフレット、ポスターの作成・配布
- ・保育所・幼稚園職員、教育関係者向け研修の実施
- ・虐待対応ハンドブックの作成・説明会の開催
- ・里親支援に関する研修の実施

【拡】児童相談所の体制強化

- ・児童福祉司、児童心理司の増員 +5名 (児童福祉司25名⇒28名、児童心理司12名⇒14名)
- ・職員の資質向上に関する研修の実施

【新】青少年の安全なインターネット利用普及啓発事業 176万円

- 青少年のスマートフォン等による自撮り被害の防止や、フィルタリング利用の促進(※)を目的としたパンフレットの作成・配布
- (※) 青少年健全育成条例の一部改正(2月議会上程予定)

・子ども・若者育成支援事業 70万円

- 富山県子ども・若者支援地域協議会の機能強化を図るほか、研修会の開催による人材育成や市町村における協議会の設置促進

・子どもほっとサロン事業 185万円

- 食事その他の生活環境が十分でない子どもを地域で支える「こども食堂」(県内13箇所)の取組みを支援

・ひとり親家庭等生活向上事業 246万円

- 市町村が実施するひとり親家庭の児童に対する学習支援事業を支援



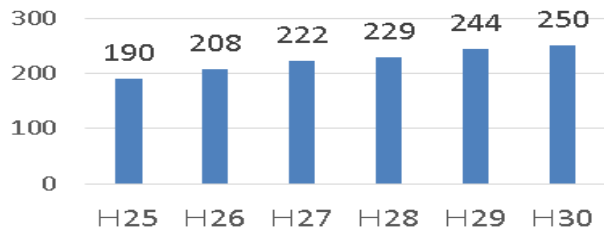
オタヤこども食堂(高岡市 御旅屋セリオ6階)

現状と課題・主な取組み

現状と課題

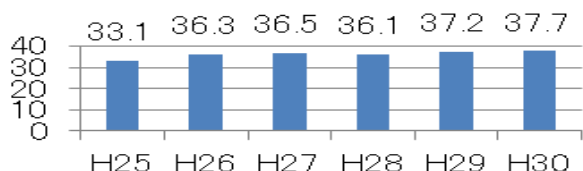
「放課後子ども教室」「土曜日の豊かな教育活動」
「中学校放課後学習支援」教室の更なる実施

上記3事業の合計教室数（H30県調査）



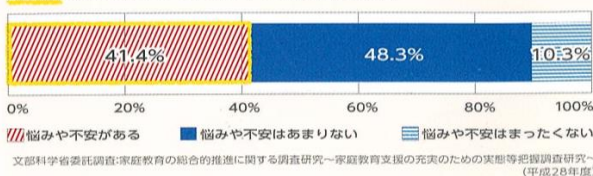
子育ての悩みや不安への対応

家庭が役割を果たしていると思う人の割合
（県政世論調査）



子育ての悩みや不安

約4割の保護者が子育てに悩みや不安を抱えている。



<課題>

- ・「放課後子ども教室」等の教室数は増加しているが、未実施校区があり、全校区での実施が望まれる
- ・どの親も自信をもって親としての役割を果たしていけるよう、継続的に社会全体で家庭教育を支えていくことが必要

これまでの主な取組み（H27～30）

地域における子どもの健全な育成

○放課後子ども教室推進事業（H19～）

H27:165教室 H28:149教室 H29:155教室 H30:157教室

○土曜日の豊かな教育活動推進事業（H29～）

H27:57教室 H28:65教室 H29:75教室 H30:76教室
（H27・H28は、「土曜学習推進事業」として実施（H26～））

○中学校放課後学習支援推進事業（H28～）

H28:15教室 H29:14教室 H30:17教室

家庭教育支援

○「親学び講座」の開催

参加人数 H27:31,156人 H28:34,777人 H29:34,834人
親学びノートの作成・配布
推進リーダーの配置・養成
幼保拡大検討委員会（H28・29）
（H28～幼稚園・保育所・認定こども園へ拡大）

○とやま親学び企業内啓発講座

実施企業 H27:10社 H28:9社 H29:8社

○公民館親子で高志の国探検事業

参加人数 H27:11,652人 H28:12,198人 H29:11,236人

○家庭教育情報紙「ほっとタイムス」の発行

年2回 各5万部 年少児～小2の保護者へ配布

○HP「子育てネットとやま」での情報提供

アクセス数 H27:42,213回 H28:52,811回 H29:52,970回

○「子育てほっとライン」による相談

相談件数 H27:1,673件 H28:1,486件 H29:1,349件

平成31年度の主な取組み

・放課後子ども教室推進事業 2,860万円

放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用して全ての子供たちの安全・安心な活動場所を確保し、地域住民等の参画により学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供

・土曜日の豊かな教育活動推進事業1,233万円

地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、体系的・継続的なプログラムを実施し、子供たちにとってより豊かで有意義な土曜日を実現

・中学校放課後学習支援推進事業 608万円

希望する中学生を対象に、放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、大学生や教員OBなど地域住民の指導やICTの活用等による学習支援を実施

【拡】とやま親学び推進事業 350万円

- ・とやま親学び推進協議会の設置
- ・「親学び講座」の開催
自分の役割や子どものかかわり方を学ぶ
「親学び講座」の対象を0～2歳児の保護者に拡大
- ・とやま親学び企業内啓発講座
経済団体等と連携して、企業において家庭教育講座を開催

【新】はつらつ公民館学び支援事業 200万円

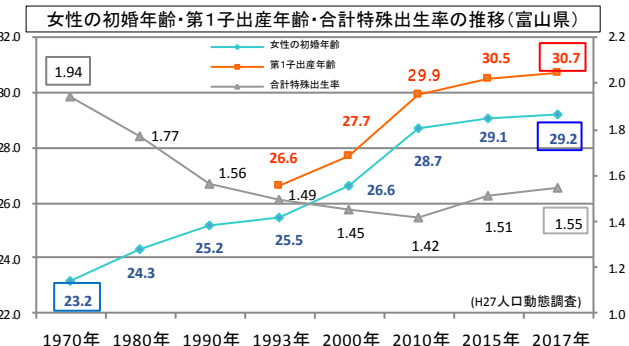
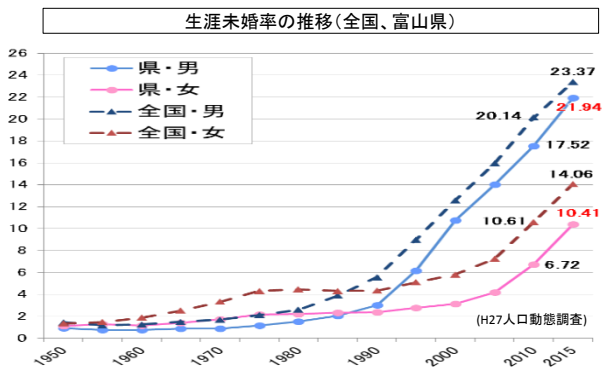
公民館を拠点とした地域課題の解決に向けた「学び」のモデル的な活動を支援



現状と課題・主な取組み

現状と課題

未婚率・初婚年齢の上昇



結婚への意欲、機会の減少

■結婚に関する意識調査(H29)

<対象>県在住20・30代男女2000人>

- 将来結婚したい **73.0%**
- 結婚していない理由
⇒ 適当な相手にめぐりあわない **48.6%**
- 県等に結婚支援に取り組んでほしい **81.4%**

<課題>

・未婚化・晩婚化が進行する一方で、未婚者の多くが結婚を希望している

これまでの主な取組み(H27~30)

結婚支援

○とやまマリッジサポートセンター(H26.10開設)

結婚を希望する男女に出会いの場を提供(H31.2.9現在)

お見合い会員数	累計1,631名
マッチング数	1,403組
交際に発展したカップル成立数	660組
成婚報告数	50組

○サテライト会場の開設 H28:高岡、新川 H30:富山(夜間)

○機能拡充(H30) ビッグデータ機能等の追加

○お見合いサポーター研修

○市町村・企業との連携

ネットワーク会議、結婚支援検討会の開催

出会いの機会創出

○企業間交流会、地域体験型交流会(H30)

(1) 企業間交流会 今後も継続したい出会いがあった 57.0%

<内容>ビジネスセミナー、スポーツレクリエーション、懇親会

<参加者数>92名

(2) 地域体験型交流会

県内4か所で体験と食を通じた交流を実施

<内容>地域の特色を活かした体験交流会

<参加者数>66名

○婚活イベント補助金(H27~)

<交付実績>

H27:12件 H28:3件 H29:5件 H30:1件(H31.2現在)

結婚への気運醸成

○結婚への関心を高めるイベントの開催(H28~)

○学生ミーティング(H29)

県内学生が「結婚」や「子育て」について議論



(H29県美術館での人前結婚式)



(H30とやま恋カフェ)

平成31年度の主な取組み

【新】とやまマリッジサポートセンター会員増加促進事業 230万円

ソーシャルメディアや情報誌によるとやまマリッジサポートセンターのPR

・とやまマリッジサポートセンター運営事業 1,460万円

・とやまマリッジサポートセンター利用促進事業 103万円

お見合いサポーターの増加、婚活サポーターのスキルアップを図る県・市町村合同研修会

【拡】とやま結婚応援サポート事業 500万円

・企業や団体、市町村と連携した異業種交流会の開催による自然な出会いの創出、

・企業や団体等が実施する婚活イベントへの支援

【テーマ】「『結婚』ってなんだろう？
～みんなが考える未婚・晩婚化対策～」



(H29学生ミーティング)

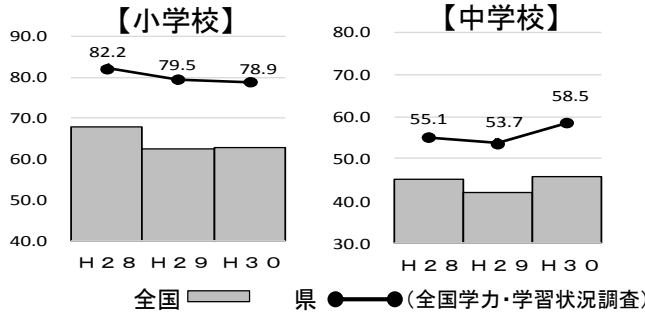


(H29 TOYAMAハッピーライフフェスティバルにおいて発表)

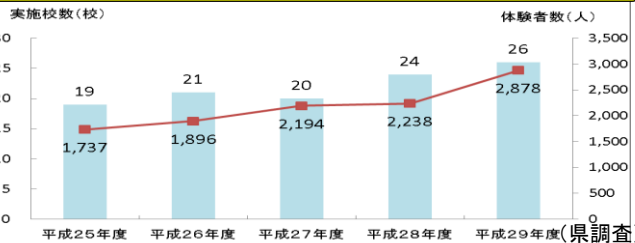
現状と課題・主な取組み

現状と課題

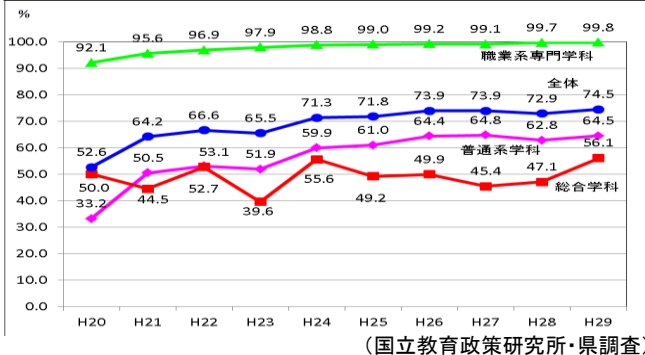
地域活動体験率



高校生の赤ちゃんふれあい体験実施校と体験者数



高校生のインターンシップ体験率



<課題>

・小・中学生の地域活動体験率の高さや、高校生の将来の人生設計に向けた取組みが県内定住に十分に結びついておらず、発達の段階に応じたライフプラン教育やキャリア教育の更なる充実が必要

これまでの主な取組み(H27～30)

中学生のライフプラン教育の充実

- 副教材の作成(H28)、活用(H29～)
 - 富山が働きやすく、子育てしやすいことを学ぶ
- 乳幼児ふれあい体験(H29～)
 - 乳幼児の保護者から、子育ての喜びや家族の大切さについて学ぶ
- ライフデザインセミナー(H29～)
 - 地域人材(会社経営者等)から富山で生活するよさを学ぶ

高校生のライフプラン教育の充実

- 副教材の作成(H27～)、活用(H28～)
 - ライフプランをキーワードにした課題研究等の推進を図る
- 高校生の赤ちゃんふれあい体験
 - 学校等に赤ちゃんと保護者を招き、子育ての楽しさや命の尊さを学ぶ
- ライフデザインセミナー(H28～)
 - 地域で活躍する人材との談議を行い、ライフプランを主体的に考えるきっかけとする
- 産婦人科医等の特別授業(H27～)
 - 産婦人科医等の専門家から、妊娠出産に関する正しい知識を学ぶ
- 教員研修会の開催、指導事例の蓄積・共有 等

キャリア教育の充実

- インターンシップの推進
- 「キャリア教育指導者養成研修」の運営(H28～)
- 「社会に学ぶ 14歳の挑戦」(H11～)
- 小・中学校等における起業体験推進事業(H28～)
- キャリア教育アドバイザーの配置 等

H31の主な取組み

・とやまの中学生ライフプラン教育充実事業 100万円

- 副読本の作成、活用(中学1年生に配布)
- 乳幼児ふれあい体験
- ライフデザインセミナー

・とやまの高校生ライフプラン教育充実事業 200万円

- 副教材の作成、活用(高校1年生に配布)
- 赤ちゃんふれあい体験や保育所での保育体験
- ライフデザインセミナー
- 産婦人科医等の特別授業の実施を支援 等

【拡】富山型キャリア教育充実事業 897万円

- 小・中学校での起業体験や高校でのインターンシップなど、発達段階に応じたキャリア教育を充実
- 新たに実施するアカデミック・インターンシップなどを含めた「社会へ羽ばたく 17歳の挑戦」を推進
 - アカデミック・インターンシップ
 - 大学等での実験・実習・演習を体験
 - 富山の企業魅力体験バスツアー
 - 進学希望者のUターンに寄与するようオンリーワン企業や産業観光地などをめぐり、見学・体験

【新】幼児教育センターの設置 200万円

幼児教育の研修内容を充実させるため、「幼児教育センター」を設置し、幼稚園等にアドバイザーを派遣

【拡】大学生ライフプランデザイン支援事業 90万円

大学生等に対し妊娠・出産を含めたライフプランを考えるワークショップを実施

現状と課題・主な取組み

現状と課題

子どもを持つにあたっての課題

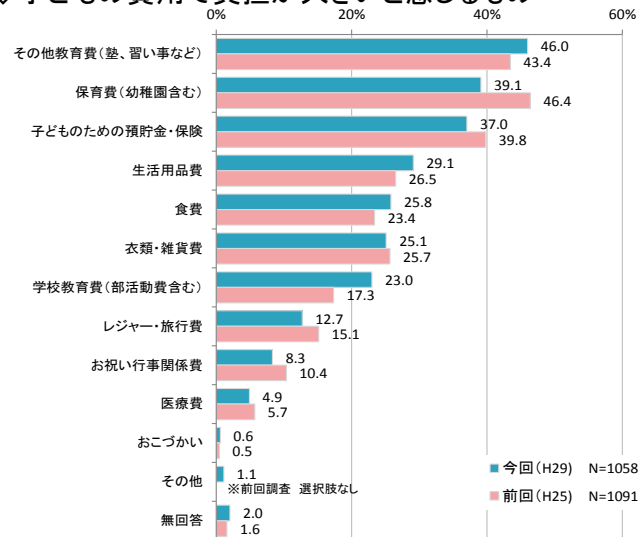
◇ほしい子どもの数（H29県調査、以下同じ）

	1人	2人	3人以上
理想	0.5%	38.8%	57.5%
現実	4.4%	54.2%	37.7%

◇子どもを持つにあたっての課題

- ・子育てや教育にお金がかかりすぎる 70.2%
- ・働きながら子育てができる環境にない 28.8%
- ・自分または配偶者が高年齢 27.8%

◇子どもの費用で負担が大きいと感じるもの



<課題>

・理想の子どもの数と実際に欲しい子どもの数にギャップがあり、その理由として、子育てにかかる経済的負担を挙げる回答が最も多い

これまでの主な取組み(H27～30)

出産・乳幼児医療に対する支援

○不妊治療費助成

助成額:1回15万円。初回に限り30万円

【国】(39歳以下の場合)

- ・通算助成回数6回
- ・所得制限あり

【本県】(39歳以下の場合)

- ・通算助成回数制限なし
- ・所得制限なし

全国トップクラスの助成制度

○不育症治療費助成

不育症の治療にかかる費用の助成
最大30万円/回(県1/2 市町村1/2)

○乳幼児、妊産婦医療費助成事業

多子世帯等の経済的負担の軽減

○保育所・幼稚園等保育料軽減事業

- ・第3子以降保育料の原則無償化(H27～)
- ・低所得世帯の第1子、第2子の無償化・軽減(H30.9～)

○とやまっ子 子育て応援券事業

- 第1子1万円、第2子2万円(H30～)、第3子以降3万円
- 対象サービス:母乳相談、予防接種、読み聞かせ絵本、障害児向け福祉サービス(H28～)
- 産後ケア(H30～)
- 公共施設利用(H30～)等



○がんばる子育て家庭支援融資・利子補給

多子世帯(3人以上)向け融資 実質無利子化(H27～)

○住みよい家づくり資金融資事業

- 子育て世帯の住宅取得、改修支援
- 多子同居・三世代同居は実質無利子化(H28～)

○三世代住宅及び多子世帯住宅等に係る不動産取得税の減免制度の拡充(H28～)

○子育て支援事業「とやまっ子すくすく電気」

多子世帯(3人以上)の世帯の電気料金を軽減(H30～)

平成31年度の主な取組み

■ 出産・乳幼児医療に対する支援

- 【拡】不妊治療費助成事業 2億2,165万円
男性不妊の初回治療の助成額を拡大(15万円→30万円)
- ・不育症治療費助成事業 395万円
- ・妊産婦医療費助成事業 3,974万円
- ・乳幼児医療費助成事業 3億5,473万円

■ 保育・就学等に対する支援

- ・保育所・幼稚園等保育料軽減事業 2億2,933万円
- ・【新】保育所等副食費軽減事業 1,388万円
一定所得の多子世帯3～5歳児について副食費を無償化
- ・とやまっ子 子育て支援サービス普及促進事業 1億3,539万円
子育て応援券の配付
- ・がんばる子育て家庭支援融資・利子補給 11億4,567万円
- 【拡】高校等奨学のための給付金事業 2億2,762万円
- ・私立高校生奨学支援事業 9,441万円
- 【拡】私立小中学校修学支援実証事業 190万円
- ・奨学資金貸付金事業 1億7,608万円

■ 住宅などに対する支援

- ・住みよい家づくり資金融資事業 5億4,136万円
三世代同居・多子同居世帯向けに実質無利子で融資等
- ・三世代住宅及び多子世帯住宅等に係る不動産取得税の減免制度の拡充
- ・子育て支援事業「とやまっ子すくすく電気」
子育て世帯の電気料金の負担軽減 5,975万円

現状と課題・主な取組み

現状と課題

子育てを楽しんでいる割合

H25実績:58.8% → H29実績:61.2%

富山県「子育て家庭に対する意識調査」(H29)

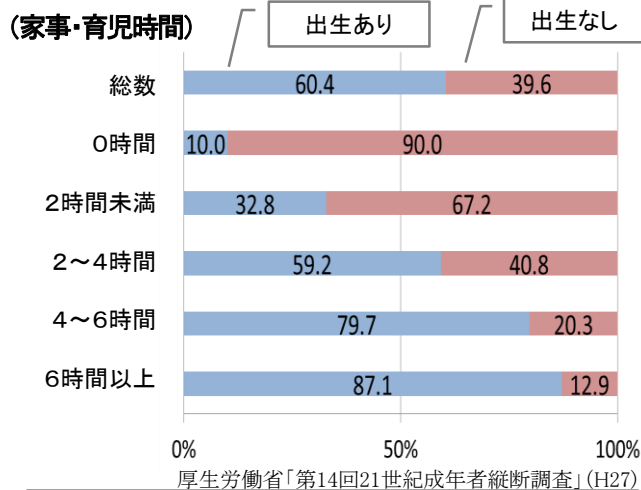
6歳未満児のいる夫の家事・育児時間(1日あたり)の国際比較

諸外国に比べて日本は、夫の家事・育児時間が短い。

日本:1時間23分 **富山県:1時間5分**
 米国:3時間10分 イギリス:2時間46分 フランス:2時間30分

総務省「社会生活基本調査」(H28)等

夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生の状況



<課題>

・家事・育児の負担が女性に偏っているため、男性が家事・育児に参加できるような環境整備が必要

これまでの主な取組み(H27~30)

社会全体で子どもや子育てを支援する意識づくり

○結婚や子育てに対する気運を醸成するキャンペーンの実施

- ・CM、テレビ番組の制作
- ・動画制作・YouTubeで配信
- ・子育てエピソードや写真等の募集
- ・イベントの開催 など



○第4子以上誕生祝い事業(H28~)

- ・県立文化・スポーツ施設の利用パスポートの配布
- ・パスポート有効期限の延長(H30)
(生後6年間→小学6年生まで)



家族のふれあいを促進する啓発活動

○とやま子育て応援団のPR

祖父母向け優待カードやPRポスターの作成



○子育て応援団お出かけモニターアンケート(H30)

利用者の生の声を協賛店のサービスの向上や、応援団の改善につなげる

男性の家事・育児参画促進

○イクメン・カジダンに関する講演・実践型研修

- <対象者> 県内大学生
- <参加者> H27:318名
H28:212名
H29:122名
H30:136名



H29 講座の内容をまとめたレポート

参加者の7割以上に意識の変化あり

平成31年度の主な取組み

【新】家族でハッピー！家事・育児分担キャンペーン

800万円

男性の積極的な家事・育児参画など、家庭内での家事分担を考えるキャンペーンを実施

- ・「我が家の家事・育児分担見直し表」の作成・配布
- ・「家事・育児シェア宣言」の募集、ポスターの作成・配布
- ・イベントの開催
- ・新米夫婦の「家事シェアハンドブック」の作成・配布

・とやま子育て応援団普及事業費 356万円

・第4子以上誕生祝い事業 210万円

広報紙での紹介や県立文化・スポーツ施設の利用パスポートの配付等を実施

